

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【事業年度】	第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 昌 徹 朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高 (百万円)	17,019	18,128	20,040	21,386	19,880
経常利益 (百万円)	461	1,481	2,035	2,118	1,259
当期純利益 (百万円)	248	617	1,177	1,119	543
純資産額 (百万円)	4,974	5,669	6,898	7,892	8,329
総資産額 (百万円)	20,689	19,563	22,489	24,297	23,355
1株当たり純資産額 (円)	118.29	134.83	162.55	187.73	198.13
1株当たり当期純利益 (円)	5.90	14.69	28.01	26.63	12.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.04	28.98	30.39	32.48	35.66
自己資本利益率 (%)	5.13	11.61	18.84	15.21	6.70
株価収益率 (倍)	30.00	19.81	9.78	7.29	6.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,056	1,945	364	55	1,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	76	105	714	254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,192	2,195	529	888	932
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	661	334	393	504	573
従業員数 (名)	361	350	351	347	339

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 第86期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高 (百万円)	16,074	16,976	18,452	19,872	18,506
経常利益 (百万円)	459	1,378	1,958	2,098	1,241
当期純利益 (百万円)	118	469	1,127	1,143	547
資本金 (百万円)	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102
発行済株式総数 (株)	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500
純資産額 (百万円)	5,426	5,840	6,949	8,040	8,481
総資産額 (百万円)	20,559	19,329	21,752	23,615	22,712
1株当たり純資産額 (円)	129.04	138.90	165.28	191.25	201.76
1株当たり配当額 (円)				2.5	2.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	2.83	11.16	26.82	27.21	13.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.39	30.21	31.95	34.04	37.34
自己資本利益率 (%)	2.22	8.33	17.64	15.26	6.62
株価収益率 (倍)	62.54	26.08	10.22	7.13	6.91
配当性向 (%)				9.2	19.2
従業員数 (名)	267	258	259	257	265

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第86期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

大正9年9月	初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
昭和23年12月	企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
昭和27年11月	商号を日本鑄造株式会社に改称。
昭和31年2月	日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
昭和33年4月	川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
昭和33年5月	日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年11月	池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
昭和40年9月	橋梁用強化支承の製造を開始。
昭和42年11月	福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
昭和43年4月	池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
昭和44年8月	東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
昭和47年12月	支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
昭和49年7月	川崎工場に製鋼工場を新設。
昭和50年4月	株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
昭和51年4月	資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
昭和55年5月	株式会社グット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
昭和59年1月	株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)
昭和59年6月	新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
昭和60年6月	ダイテツ工業株式会社と共同出資にて合弁会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
昭和63年6月	鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
平成元年10月	京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
平成3年6月	川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
平成3年9月	株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
平成4年3月	デアモンド・ポアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合弁会社エヌシーダイヤモンドボーツ株式会社を設立(連結子会社)
平成12年3月	当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。 合併後の資本金が2,102百万円となる。
平成13年3月	当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
平成13年3月	ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
平成13年4月	ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
平成13年4月	橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
平成15年3月	川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
平成15年10月	川崎工場に8T高周波誘導電気炉を新設。
平成15年11月	川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
平成17年3月	エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算終了。
平成20年3月	エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算終了。

3【事業の内容】

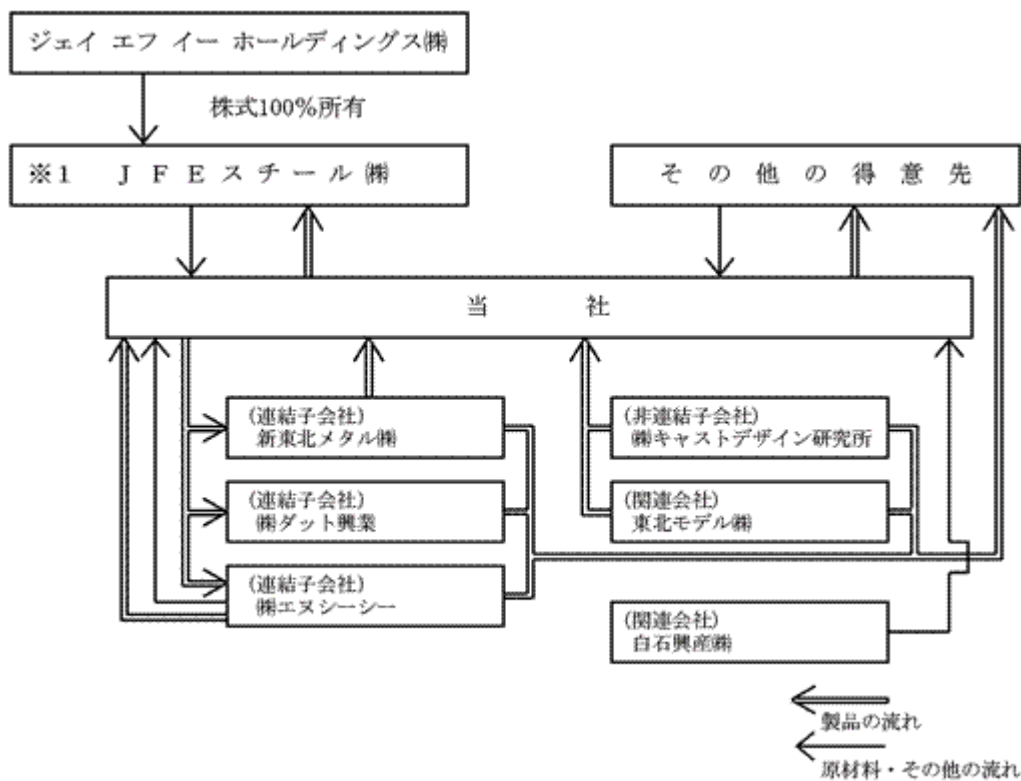
当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社で構成されており、素形材とエンジニアリングを主な事業内容としております。

なお、JFEスチール(株)は当社の議決権42.1%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの当該事業にかかわる分担は次のとおりであります。

区分	事業内容	分担会社
鑄造関連事業	素形材(鑄鋼品、鑄鉄品) 鋼構造品・景観 加工品、その他	当社、新東北メタル(株) 当社、(株)ダット興業 当社、(株)エヌシーシー、 (株)キャストデザイン研究所、東北モデル(株)、白石興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット興業	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100		当社製品の販売 役員の兼任あり
新東北メタル㈱	秋田県 北秋田市	15	鑄鋼品の製造 販売	100		当社製品の外注委託 役員の兼任あり
㈱エヌシーシー	神奈川県 川崎市川崎区	40	鑄造設備機器 等の部品製造 販売、工事請 負	100		当社工場設備補修工事、当 社製品販売当社所有の建 物を賃借 役員の兼任あり
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注) 1	東京都 千代田区	100,000			42.1 (42.1)	JFEスチール㈱の完全親会 社であります。
JFEスチール㈱ (注) 1, 2						

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
素形材部門	231
鋼構造品・景観部門	62
管理・その他部門	46
合計	339

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265	42.5	18.0	5,761

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、日本基幹産業労働組合連合会に属し、平成21年3月31日現在の組合員数は170名であります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、年度当初は底堅く始まったものの、原材料価格の乱高下による物価の不安定感や米国発の金融不安に端を発した世界的な景気減速の影響を受けて激変し、個人消費の低迷、証券市場の混乱等極めて厳しい状況で推移しました。

設備投資の面でも、過剰感が強まり、設備投資の伸び率は前年度比5%を超えるマイナスとなり、6年ぶりの減少となりました。

こうした国内外の急速な需要の冷え込みから企業は大規模な減産に取り組み、企業収益は大幅に悪化し、投資抑制や雇用調整への動きが急速に強まりました。

こうした中で、当社グループの素形材分野の指標である全国鑄鋼品生産実績は、前年度比5%程度の減少となり、また全国鑄鉄品生産実績のうち、当社グループに関連する産業機械向けは前年度（暦年）比3.0%減の66万8千トンとなりました。

一方、エンジニアリング分野では、公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のもと、素形材分野では、主要な需要分野である半導体業界向け機能材が大幅に減少し、受注は前年度に比べ24.2%減少し、売上高につきましても19.8%の減収となりました。

エンジニアリング分野に関しましては、低迷が続く市場環境の中、前年度を4.9%上まわる受注を確保し、売上高は前年度比17.5%の増加となりました。

その結果、当年度における連結売上高は19,880百万円と前年度比7.0%の減収となり、コスト削減等合理化に努めたものの、経常利益では、1,259百万円と前年度比40.5%の減益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損に加え、昨今の株式市場の低迷から投資有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益では、前年度を51.4%下回る543百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益912百万円、減価償却実施額555百万円に加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加があり、通常の営業活動にかかるキャッシュ・フローは2,079百万円となりましたが、法人税等の納税負担により、全体としては1,248百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資により、254百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少額400百万円、長期借入金の新規調達1,000百万円及び期日返済1,386百万円、配当金の支払105百万円により932百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ68百万円増加し573百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品種別製品生産実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	8,120	16.5
エンジニアリング	5,314	21.0
その他	4,112	1.2
合計	17,547	3.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

(百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
素形材	9,360	24.2	3,035	4.5
エンジニアリング	6,314	4.9	1,943	14.9
その他	3,723	4.7	103	0.0
合計	19,398	12.9	5,082	8.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	9,502	19.8
エンジニアリング	6,654	17.5
その他	3,723	3.9
合計	19,880	7.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
JFEスチール(株)	3,433	16.1	3,397	17.1

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「株主に信頼され、顧客第一主義に徹し、社員の希望に満ちた生活を守るため、技術に立脚し、高収益を目指す」ことを経営理念としております。

この理念のもとに当社グループは、素形材分野（鋳鋼・鋳鉄品）とエンジニアリング分野（橋梁用機材等）を主な分野として事業展開を行っております。

素形材分野では、高機能材としての低熱膨張材（LEX）がIT産業等の先端産業を支え、構造材としての極厚肉用球状黒鉛鋳鉄（スーパーダクタイル）が機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。

エンジニアリング分野では、ゴム支承・伸縮装置（マウラージョイント）が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、建築接合金物がデザイン性を求められる建築物の構造に寄与しております。

また、当社グループは、グループの経営理念と社会的使命の実現を図るため、時代が当社グループに求めるものをすばやく感知し、最大限のスピードで自らを変革し、さらに挑戦して参ります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、RO5%を安定確保できる収益体制作りを目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題の最大のものは、不透明な経済環境が続くなかにおいても、強固な収益力に立脚した配当基盤の整備を図ることであり、

そのためには、次の施策を着実に実現して行くことが必要であると認識しております。

素形材分野

- ）当社グループが保有する経営資源を最大限に活用したOnly 1、No.1商品の拡充・拡販
- ）生産技術や生産管理の改善による製造の効率化とコスト合理化

エンジニアリング分野

- ）既存商品の高機能化及び新たなニーズに基づく新商品開発による競争力の向上
- ）厳しい市場環境を前提とした営業施策及び社内体制を構築し、より一層の合理化による収益基盤の確立

共通分野

- ）調達部による公平・公正で健全な取引活動を通じての廉価購買の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業は、様々な要因により収益性等が左右されます。こうした要因になる可能性のある主なリスクは次のとおりです。

(1) 事業環境

経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等の各需要分野の環境に依存しており、各商品市場や地域において競合他社との競争の中で販売展開を行っております。

民間設備投資や公共関連事業の動向により販売量及び販売価額に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の需給環境

当社グループは、各商品の原材料として、鉄鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しております。

これらの原材料は、世界的、地域的需給や投機的動向により価額が変動し、販売市場価額に転嫁できない可能性があります。

また国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

その他の収益変動要因には、次の様な要因が含まれます。

- ・新商品等の開発状況
- ・設備投資等の効果発揮状況
- ・自然災害や事故災害による顧客への商品供給影響
- ・取引先での当社が予期できない状況

(2) その他の外的要因として、次の様な要因が収益又は資産価値に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

金利の変動

公的規制

保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動

退職給付債務計算の前提条件の変動

5【経営上の重要な契約等】

(当社が技術援助を受けている契約)

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリッヒ マウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対する ランニングロイヤルティ	昭和60年3月1日より 平成21年12月31日まで

6【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社の研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として商品開発に必要な各種設備の整備も行い、また、JFEスチール株式会社との共同研究等の連携も行いながら推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は54百万円であります。

(1) 素形材関連の開発

競争力のある新商品の開発・改良と、品質向上・工期短縮を狙いとした生産技術改善に関する各種取り組みを実施し、以下のような成果を得ております。

大型鑄鋼品の品質安定化

大型鑄鋼品は、凝固速度が小さく、かつ熱処理効果が芯部まで到達しないため、機械的性質が安定しないという欠点がありますが、この性質を改善することを目標に研究に着手し、現状品の内部品質状況等の調査により、基礎的なデータを取得しつつあります。

鑄鉄商品生産技術の開発・改良

- () 水平連続鑄鉄棒の品質改善を目的に、製造プロセスを細かく見直した結果、一部の設備改善により、非常に健全な製品が得られる見通しを得ており、現在、実生産への適用を検討しております。
- () 福山製造所では、高付加価値の風力発電装置用鑄物や製紙乾燥装置用鑄物等を主力商品としております。これら商品の生産性を大幅に向上して拡販を図るため、製品冷却時間を画期的に短縮するための技術を導入いたしました。

迅速疲労試験法の適用検討

物質・材料研究機構（NIMS）で開発した本法を鑄造品に適用できるかについて、NIMSと共同研究契約を締結し、まず、スーパーダクタイルについて試験を実施いたしました。

本法によれば、従来不可能であった、超高サイクル疲労試験が短時間でできるようになっております。

(2) エンジニアリング関連開発

利用者サイドに立った提案を念頭におき、既存商品の高機能化、高付加価値化を主体とした研究開発を推進しました。

機能分離型支承による免震設計

当社を含む民間8社と独立行政法人土木研究所との共同研究の成果品である『すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法マニュアル（案）』が発刊されたため、機能分離型支承の受注が増加いたしました。更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、当社の機能分離型支承の拡販を図ります。

また、新たに、摩擦材の開発及びゴム系以外のダンパー材の開発を実施しております。今後、機能分離型支承としての商品の充実化を目指しております。

超高減衰ゴム支承（商品名：HDR-S）

価格優位性、高機能性を武器として、比較設計によりHDR-S支承の提案に努め、堅実な受注成果をあげております。また更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、HDR-S支承の提案に注力しました。

橋梁用車両防護柵（商品名：Rhizo）

2006年度グッドデザイン賞受賞を背景に、拡販を図るべく、コストダウンの研究を実施いたしました。

また、新タイプの支柱の開発を行ない商品の充実化を図ります。

建築接合金物のNo.1技術力の保持

国内の建築構造に鑄鋼品接合金物が初めて採用された代々木体育館以来、各種の設計製造を重ねてまいりました。平成17年（国住指第698号 認定番号MSTL-0163：秋田製造所）、平成20年（国住指第3587号 認定番号MSTL-0211：川崎製造所）に国土交通大臣認定を取得した「空間構造用鑄鋼品 NCノード NCN490、NCN520」の技術力が評価され、東京スカイツリー、新千歳空港国際線などの大型案件にも採用されました。

設計図書にNCNと材料指定されるケースも増えつつありますが、さらなる用途拡大を提案してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

素形材分野では、第2四半期以降の急激な景気の減退、特に主要な需要分野である半導体業界向け機能材が大幅に減少した要因により、9,502百万円(前年同期比19.8%減)、エンジニアリング分野は、公共投資は低位に推移し低迷が続く市場環境のなか、前年度を上回る受注を確保した結果、6,654百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

この結果、請負等を合わせた全社売上高は、19,880百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

売上原価

売上原価は、各種合理化の推進とコスト削減に努め、17,339百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、徹底した業務の効率化の推進と費用の削減を行い、1,230百万円(前年同期比3.6%減)に抑えることができました。

営業利益

この結果、営業利益は、1,310百万円(前年同期比40.2%減)の計上となりました。

営業外損益

営業外損益は、50百万円(前年同期比31.6%減)の損失となりました。

経常利益

経常利益は、売上原価・販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、景気減退に伴う売上高の減少の影響を大きく受け、1,259百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

特別損益

特別損益としては、投資有価証券評価損327百万円の計上をしたことから、347百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は912百万円となり、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額控除後の当期純利益は543百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、売上債権の減少及び投資有価証券評価減に伴い投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、23,355百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、運転資金の減少に伴う短期借入金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、15,026百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比436百万円増の8,329百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

株主資本額につきましては、当期純利益の計上により4,327百万円となり、繰越利益剰余金も2,227百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの概況については「第2 事業の状況 1 [業績等の概況] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの当連結会計年度におけるROSIは6.3%となり、目標としていた5%をクリアいたしましたが、安定的に5%以上を確保するため、「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽化更新を中心に実施し、設備の取得価額は350百万円であります。
このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他		
本社川崎工場 (注)1 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	979	556	7,006 (70)	86	51	8,680	167
池上工場(注)1,2 (神奈川県川崎市川崎区)	素形材製造設備	133	138	()		5	277	23
福山製造所 (注)1,2 (広島県福山市)	素形材製造設備	341	204	()	3	82	631	63
その他 (注)1,3	その他設備	332	48	197 (42)		0	579	12

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は70百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具		
新東北 メタル㈱	秋田県 北秋田市	素形材 製造設備	205	63	27 (19)	3	301	61

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため、設備投資を計画しており、投資予定金額は160百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 素形材製造設備	153		自己資金	平成21年 4月	平成22年 4月	老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がありま せん。
日本鑄造株式会社 福山製造所	広島県 福山市	同上	7		同上	同上	同上	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	42,059,500	42,059,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日		42,059,500		2,102	179	

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	23	46	7	1	4,492	4,577	
所有株式数 (単元)		3,962	561	18,230	350	10	18,864	41,977	82,500
所有株式数 の割合(%)		9.44	1.34	43.42	0.83	0.03	44.94	100.00	

(注) 1 株主名簿上の自己株20,414株のうち、「個人その他」欄に20単元、「単元未満株式の状況」欄に414株記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	1,126	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	554	1.31
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.55
田淵晴士	広島県庄原市	215	0.51
川崎日出雄	神奈川県座間市	180	0.42
金谷讓司	東京都北区	145	0.34
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	140	0.33
計		22,138	52.64

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は643千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,957,000	41,957	同上
単元未満株式	普通株式 82,500		
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,957	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2 - 1	20,000		20,000	0.0
計		20,000		20,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,447	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,414		20,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、業績に応じた配当を行い、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきました。

また、次期の配当につきましても、当期並みを予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月12日 定時株主総会決議	105	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	216	302	322	294	223
最低(円)	71	140	164	149	60

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	103	97	143	133	102	98
最低(円)	60	75	78	95	75	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		菅 昌 徹 朗	昭和21年6月5日生	平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本鋼管株式会社新規事業センター 長(現 JFEスチール株式会社) 同社執行役員常務就任 JFEスチール株式会社常務執行役員 就任 同社総合リサイクル事業センター長 当社入社顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	34
取締役	エンジニア リング事業 部長	中 上 賞	昭和23年4月3日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社エンジニアリング事業部副事業 部長 当社取締役就任(現任) 株式会社キャストデザイン研究所代 表取締役社長就任(現任) 当社エンジニアリング事業部営業部 長 株式会社グット興業代表取締役社長 (現任) 当社エンジニアリング事業部長(現 任)	(注)8	42
取締役	素形材事業 部長	松 村 裕	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社製造本部LEX技術部長 当社素形材事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	30
取締役	人事総務部 長(兼)財務 担当	矢 嶋 光 寛	昭和25年12月2日生	昭和49年9月 平成9年7月 平成10年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事総務部長(現任) 当社監査部長 当社取締役就任(現任) 当社調達部長 当社財務担当(現任)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業部エンジニアリング開発部長	高井 茂	昭和25年4月11日生	平成11年4月	日本鋼管株式会社総合エンジニアリング事業部津製作所鋼構造製造部長(現 JFEエンジニアリング株式会社)	(注)8	9
				平成14年4月	日本鋼管工事株式会社出向(現 JFE工建株式会社)		
				平成15年4月	当社入社		
				平成15年7月	当社エンジニアリング事業部付部長		
				平成17年6月 平成17年6月	当社エンジニアリング事業部エンジニアリング開発部長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業部副事業部長(現任)		
取締役	調達部長	北條 幸一	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 平成11年4月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製造所業務部資材グループマネージャー	(注)8	10
				平成11年7月	当社出向		
				平成13年10月	当社管理センター企画管理部長		
				平成16年10月 平成19年6月	当社入社(JFEスチール㈱より移籍) 当社監査部長(兼)調達部グループマネージャー 当社取締役就任(現任)		
取締役	素形材事業部営業部長	山口 通	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社素形材事業部営業部部長 当社素形材事業部大阪営業所長 当社素形材事業部営業部理事 当社取締役就任(新任) 当社素形材事業部営業部長(現任)	(注)8	9
取締役		山岸 一也	昭和27年9月20日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社 シビルエンジニアリング部長 同社鋼構造事業部港湾水門営業部長 同社鋼構造事業部沿岸鉄構部長 同社常務執行役員就任(現任) 同社鋼構造事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		立野 一 治	昭和22年 9月10日生	昭和41年 4月 平成 3年 7月 平成11年10月 平成15年 4月 平成16年 1月 平成19年 6月	日本鋼管株式会社入社 同社経理部第一会計室長 日本鋼管ライトスチール株式会社入社 エヌケ ケークレジット株式会社入社 当社入社財務部長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	5
監査役		曾 谷 保 博	昭和33年 2月23日生	平成15年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	JFEスチール株式会社 スチール研究所圧延・加工プロセス研究部主任研究員 同社スチール研究所研究企画部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		川 嶋 一 斗 士	昭和30年 9月15日生	昭和56年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社西日本製鉄所(福山地区)製鋼部製鋼技術部長 同社西日本製鉄所(倉敷地区)製鋼部長 同社技術企画部主任部員(製鋼SBUリーダー)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
監査役		柴 田 聖 彦	昭和29年 8月19日生	昭和53年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社 JFEホールディングス株式会社出向 同社監査役事務局主任部員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
							173

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役山岸一也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役曾谷保博、監査役川嶋一斗士及び監査役柴田聖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 7 平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 8 平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実施するにあたり、「法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動」を展開することを基本にしており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取組みを行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

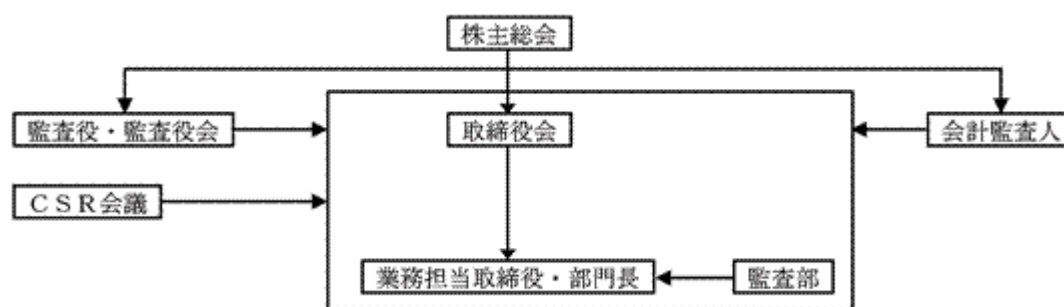
社内規程の充実

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたい諸規程・規則について適宜見直しを行うことしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

経営体制及びCSR推進体制

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、以下のとおりの意思決定・執行及び監督の体制にしております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。現在の取締役会は、1名の社外取締役を含む8名で構成しております。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成しており定期的に開催されております。

また、監査役は取締役会等への出席のほか決裁書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[内部監査]

内部監査は、監査部を設置して業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点で、部門長の業務執行等について監査・指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制にかかわる監査・指導を行っております。

[会計監査]

会計監査は、平成17年3月期から新日本有限責任監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[CSR会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成18年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

役名	氏名	略歴
取締役	山 岸 一 也	JFEエンジニアリング(株)常務執行役員 平成20年6月 当社取締役就任
監査役	曾 谷 保 博	JFEスチール(株)研究所研究企画部長 平成18年6月 当社監査役就任
監査役	川 嶋 一 斗 士	JFEスチール(株)技術企画部主任部員 平成20年6月 当社監査役就任
監査役	柴 田 聖 彦	JFEスチール(株)監査役事務局主任部員 平成20年6月 当社監査役就任

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	氏 原 修 一	新日本有限責任監査法人
	谷 上 和 範	
	中 島 康 晴	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 会計士補等 6名

(5) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役に対する報酬	8名	84百万円(うち社外取締役1名は無報酬)
監査役に対する報酬	5名	14百万円(うち社外監査役2名は無報酬)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			17	
連結子会社				
計			17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504	573
受取手形及び売掛金	8,051	7,643
たな卸資産	3,522	-
製品及び仕掛品	-	1 2,622
原材料及び貯蔵品	-	878
繰延税金資産	192	217
その他	34	54
貸倒引当金	57	54
流動資産合計	12,248	11,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,996	2 6,996
減価償却累計額	4,876	5,003
建物及び構築物（純額）	2,120	1,992
機械装置及び運搬具	2 7,842	2 7,889
減価償却累計額	6,618	6,877
機械装置及び運搬具（純額）	1,224	1,011
土地	2, 4 7,153	2, 4 7,153
建設仮勘定	23	0
その他	2 1,586	2 1,727
減価償却累計額	1,433	1,492
その他（純額）	153	235
有形固定資産合計	10,675	10,393
無形固定資産	26	29
投資その他の資産		
投資有価証券	3 670	3 334
長期貸付金	278	268
繰延税金資産	491	489
その他	188	214
貸倒引当金	282	309
投資その他の資産合計	1,347	997
固定資産合計	12,049	11,420
資産合計	24,297	23,355

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,919	4,608
短期借入金	2 4,086	2 3,967
未払法人税等	435	54
賞与引当金	231	205
その他	749	845
流動負債合計	10,422	9,680
固定負債		
長期借入金	2 2,107	2 1,439
再評価に係る繰延税金負債	4 2,820	4 2,820
退職給付引当金	817	836
役員退職慰労引当金	59	75
P C B 処理引当金	67	67
その他	109	107
固定負債合計	5,981	5,346
負債合計	16,404	15,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	1,788	2,227
自己株式	2	3
株主資本合計	3,889	4,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
土地再評価差額金	4 3,998	4 3,998
評価・換算差額等合計	4,003	4,001
純資産合計	7,892	8,329
負債純資産合計	24,297	23,355

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,386	19,880
売上原価	3 17,917	1, 3 17,339
売上総利益	3,469	2,541
販売費及び一般管理費	2, 3 1,276	2, 3 1,230
営業利益	2,193	1,310
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	14
原材料売却益	17	6
消費税等調整額	8	-
その他	26	13
営業外収益合計	57	35
営業外費用		
支払利息	101	85
債権売却損	11	-
その他	19	0
営業外費用合計	132	86
経常利益	2,118	1,259
特別利益		
固定資産売却益	4 9	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	-
固定資産除売却損	5 90	13
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	-	327
特別損失合計	216	347
税金等調整前当期純利益	1,915	912
法人税、住民税及び事業税	842	388
法人税等調整額	24	20
法人税等合計	818	368
少数株主利益	22	-
当期純利益	1,119	543

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	700	1,788
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,119	543
土地再評価差額金の取崩	31	-
当期変動額合計	1,088	438
当期末残高	1,788	2,227
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	2,801	3,889
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,119	543
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当期変動額合計	1,088	438
当期末残高	3,889	4,327

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	1
当期変動額合計	61	1
当期末残高	4	2
土地再評価差額金		
前期末残高	3,966	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	3,998	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,033	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	1
当期変動額合計	29	1
当期末残高	4,003	4,001
少数株主持分		
前期末残高	64	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,898	7,892
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,119	543
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	1
当期変動額合計	994	436
当期末残高	7,892	8,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,915	912
減価償却費	406	555
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	15
受取利息及び受取配当金	4	15
支払利息	101	85
投資有価証券売却損益（ は益）	3	6
投資有価証券評価損益（ は益）	-	327
有形固定資産売却損益（ は益）	9	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	90	13
売上債権の増減額（ は増加）	1,178	377
たな卸資産の増減額（ は増加）	302	45
仕入債務の増減額（ は減少）	194	162
未払消費税等の増減額（ は減少）	3	21
その他	12	119
小計	1,211	2,079
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	105	80
法人税等の支払額	1,165	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	423	247
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	5	8
差入保証金の回収による収入	222	-
投資有価証券の取得による支出	503	5
投資有価証券の売却による収入	7	2
貸付金の回収による収入	13	13
その他	38	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	254

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	383	400
長期借入れによる収入	2,900	1,000
長期借入金の返済による支出	1,588	1,386
少数株主への配当金の支払額	0	-
少数株主への清算配当金の支払額	38	-
配当金の支払額	-	105
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	888	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110	68
現金及び現金同等物の期首残高	393	504
現金及び現金同等物の期末残高	504	573

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、及び新東北メタル(株)であります。エヌ・ディ・パウダー(株)については、清算終了しているため清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品並びに製品・仕掛品は主として個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、及び新東北メタル(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。</p>	建物及び構築物	7～60年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、特許実施権については7年の定額法によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～60年				
機械装置及び運搬具	2～10年				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 当社及び連結子会社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金の返還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の返還による収入」は、28百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品及び仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品及び仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,437百万円、1,084百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,724百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,117百万円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>4 (土地の再評価法の適用) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p>	建物及び構築物	1,376百万円	機械装置及び運搬具	161 "	土地	7,184 "	その他	1 "	計	8,724百万円	短期借入金	1,329百万円	長期借入金	662 "	計	1,991百万円	<p>1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,606百万円</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は8,018百万円) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>4 (土地の再評価法の適用) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p>	建物及び構築物	1,295百万円	機械装置及び運搬具	124 "	土地	7,184 "	その他	1 "	計	8,606百万円	短期借入金	1,309百万円	長期借入金	324 "	計	1,633百万円
建物及び構築物	1,376百万円																																
機械装置及び運搬具	161 "																																
土地	7,184 "																																
その他	1 "																																
計	8,724百万円																																
短期借入金	1,329百万円																																
長期借入金	662 "																																
計	1,991百万円																																
建物及び構築物	1,295百万円																																
機械装置及び運搬具	124 "																																
土地	7,184 "																																
その他	1 "																																
計	8,606百万円																																
短期借入金	1,309百万円																																
長期借入金	324 "																																
計	1,633百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 72百万円 退職給付引当金繰入額 64百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 給料及び諸手当 569百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は43百万円であります。 4 固定資産売却益は、土地であります。 5 固定資産廃売却損には、建物及び構築物売却損45百万円、土地売却損3百万円及びその他売却損0百万円が含まれております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">134百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付引当金繰入額 57百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 給料及び諸手当 570百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は54百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500			42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,182	785		15,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 785株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500			42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,967	4,447		20,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 504百万円	現金及び預金勘定 573百万円
現金及び現金同等物 504 "	現金及び現金同等物 573 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、エンジニアリング事業における工場生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>338</td> <td>189</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具及び器具備 品)</td> <td>53</td> <td>43</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> <td>233</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	338	189	148	その他 (工具及び器具備 品)	53	43	9	合計	391	233	158	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置 及び運搬具	338	189	148														
その他 (工具及び器具備 品)	53	43	9														
合計	391	233	158														
(2) 未経過リース料の期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>		当期末残高相当額(百万円)	1年以内	45	1年超	128	計	173									
	当期末残高相当額(百万円)																
1年以内	45																
1年超	128																
計	173																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当会計期間(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		当会計期間(百万円)	支払リース料	169	減価償却費相当額	155	支払利息相当額	21									
	当会計期間(百万円)																
支払リース料	169																
減価償却費相当額	155																
支払利息相当額	21																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																	
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53	100	46
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	53	100	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	523	484	38
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	523	484	38
合計		576	584	8

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	3	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	60
合計	60

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	21	10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11	21	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	233	227	5
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	233	227	5
合計		244	249	4

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		6

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	60
合計	60

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>よって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内決裁基準に沿った事前承認の下に実行され、財務部における取引担当者と事務管理担当者を分け、取引の状況を財務部担当役員に定期的に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>よって、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,585百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	767 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	817 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	73百万円
ロ 利息費用	32 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	222 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	1,493百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	657 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	836 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	69百万円
ロ 利息費用	31 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	204 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">329 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>PCB処理引当金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	93百万円	退職給付引当金	329 "	役員退職慰労引当金	23 "	投資有価証券評価損	29 "	貸倒引当金	92 "	PCB処理引当金	27 "	その他	97 "	繰延税金資産小計	693 "	評価性引当額	4 "	繰延税金資産合計	689 "	その他有価証券評価差額金	3 "	その他	1 "	繰延税金負債合計	4 "		684 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">336 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>PCB処理引当金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	82百万円	退職給付引当金	336 "	役員退職慰労引当金	30 "	投資有価証券評価損	5 "	貸倒引当金	92 "	PCB処理引当金	27 "	その他	137 "	繰延税金資産小計	712 "	評価性引当額	3 "	繰延税金資産合計	709 "	その他有価証券評価差額金	1 "	その他	0 "	繰延税金負債合計	2 "		706 "
賞与引当金	93百万円																																																								
退職給付引当金	329 "																																																								
役員退職慰労引当金	23 "																																																								
投資有価証券評価損	29 "																																																								
貸倒引当金	92 "																																																								
PCB処理引当金	27 "																																																								
その他	97 "																																																								
繰延税金資産小計	693 "																																																								
評価性引当額	4 "																																																								
繰延税金資産合計	689 "																																																								
その他有価証券評価差額金	3 "																																																								
その他	1 "																																																								
繰延税金負債合計	4 "																																																								
	684 "																																																								
賞与引当金	82百万円																																																								
退職給付引当金	336 "																																																								
役員退職慰労引当金	30 "																																																								
投資有価証券評価損	5 "																																																								
貸倒引当金	92 "																																																								
PCB処理引当金	27 "																																																								
その他	137 "																																																								
繰延税金資産小計	712 "																																																								
評価性引当額	3 "																																																								
繰延税金資産合計	709 "																																																								
その他有価証券評価差額金	1 "																																																								
その他	0 "																																																								
繰延税金負債合計	2 "																																																								
	706 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7 "</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	0.5 "	評価性引当額	1.1 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	40.3 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																																								
住民税均等割等	0.5 "																																																								
評価性引当額	1.1 "																																																								
その他	0.5 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 "																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社及 び法人 主要株 主	JFEスチ ール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼事業	直接	なし	当社製品 の販売並 びに原材 料等の購 入	製品販売	3,433	売掛金	1,149
					間接			0.6	原材料購入	3,565	買掛金

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社及び 主要株主	JFEスチ ール(株)	東京都 千代田 区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販 売並びに原材 料等の購入	製品販売	3,397	売掛金	894
					間接		0.6	原材料購入	3,793	買掛金

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円73銭	1株当たり純資産額	198円13銭
1株当たり当期純利益	26円63銭	1株当たり当期純利益	12円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,119	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,119	543
普通株式の期中平均株式数(株)	42,043,938	42,041,814

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年5月21日開催の当社取締役会において、子会社である新東北メタル株式会社の株式を平成21年7月1日付にて日立建機株式会社に一部譲渡(51%)することを決議いたしました。</p> <p>1 株式一部譲渡の理由</p> <p>新東北メタル株式会社は、中小型鑄鋼品の製造並びに開発を中心に、発展を遂げて参りましたが、今般、更なる技術力の向上や収益のより安定的確保を目指して、日立建機株式会社への株式の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 譲渡する株式の概要</p> <p>(1)商号 新東北メタル株式会社 (2)代表者 石川 博 (3)所在地 秋田県北秋田市綴子字上台121-2 (4)資本金 15百万円 (5)事業内容 鑄鋼品の製造・販売 (6)決算期 3月 (7)発行済株式総数 300株</p> <p>3 株式の譲渡先</p> <p>(1)商号 日立建機株式会社 (2)代表者 木川 理二郎 (3)本店所在地 東京都文京区後楽2-5-1 (4)主な事業内容 建設機械事業 (5)当社との関係 該当なし</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 300株(当社所有割合100%) (2)譲渡株式数 153株 (3)譲渡価額 譲渡価額 102,000,051円 (譲渡単価 666,667円/株) (4)譲渡益 60百万円(予定) (5)異動後の所有株式数 147株(当社所有割合 49%)</p> <p>5 日程</p> <p>平成21年5月21日 取締役会決議 平成21年7月1日 株式譲渡</p> <p>なお、同社は今回の株式譲渡に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	2,300	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,386	1,667	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		86		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,107	1,439	1.5	平成22年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3		平成22年4月～ 平成23年11月
その他有利子負債				
合計	6,193	5,497		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	939	384	29	29
リース債務	2	0		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,781	5,158	4,643	5,296
税金等調整前四半期 純損益金額(百万円)	395	480	159	194
四半期純損益金額 (百万円)	232	303	229	238
1株当たり四半期 純損益金額(円)	5.52	7.21	5.47	5.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277	380
受取手形	3 2,135	1,432
売掛金	3 5,308	3 5,739
製品及び仕掛品	1 2,301	1 2,504
原材料	550	-
貯蔵品	408	-
原材料及び貯蔵品	-	713
前払費用	25	22
未収入金	3 327	20
繰延税金資産	179	207
短期貸付金	-	190
その他	4	0
貸倒引当金	54	50
流動資産合計	11,465	11,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,869	5,869
減価償却累計額	4,209	4,312
建物(純額)	1,659	1,557
構築物	889	889
減価償却累計額	644	659
構築物(純額)	244	229
機械及び装置	7,656	7,701
減価償却累計額	6,515	6,760
機械及び装置(純額)	1,140	941
車両運搬具	84	85
減価償却累計額	76	79
車両運搬具(純額)	8	5
工具	1,292	-
減価償却累計額	1,189	-
工具(純額)	103	-
器具備品	278	-
減価償却累計額	233	-
器具備品(純額)	45	-
工具、器具及び備品	-	1,593
減価償却累計額	-	1,453
工具、器具及び備品(純額)	-	140
土地	6 7,204	6 7,204
リース資産	-	116
減価償却累計額	-	26
リース資産(純額)	-	90
建設仮勘定	23	0
有形固定資産合計	2 10,429	2 10,169

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	-	2
ソフトウェア	16	16
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	621	297
関係会社株式	314	314
長期貸付金	278	268
従業員に対する長期貸付金	29	25
破産更生債権等	127	135
長期前払費用	1	3
差入保証金	10	10
繰延税金資産	588	584
貸倒引当金	277	286
投資その他の資産合計	1,694	1,354
固定資産合計	12,150	11,552
資産合計	23,615	22,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	404	274
買掛金	3,919	3,673
短期借入金	2,700	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,638
リース債務	-	86
未払金	312	462
未払費用	30	28
未払法人税等	405	54
未払消費税等	67	89
前受金	22	17
預り金	159	177
賞与引当金	205	186
設備関係支払手形	40	10
設備関係未払金	216	99
流動負債合計	9,841	9,101
固定負債		
長期借入金	1,904	1,265
リース債務	-	3
長期預り保証金	86	85
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	806	825
役員退職慰労引当金	50	64
P C B 処理引当金	65	65
固定負債合計	5,733	5,129
負債合計	15,575	14,230

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金		
利益準備金	-	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,937	2,368
利益剰余金合計	1,937	2,379
自己株式	2	3
株主資本合計	4,037	4,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	6 3,998	6 3,998
評価・換算差額等合計	4,003	4,002
純資産合計	8,040	8,481
負債純資産合計	23,615	22,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 19,872	2 18,506
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	2,079	2,301
当期総製造費用	4 16,852	4 16,387
他勘定振替高	3 23	3 22
期末製品及び仕掛品たな卸高	2,301	2,504
売上原価合計	2 16,606	1, 2 16,162
売上総利益	3,266	2,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	99
給料及び手当	318	308
賞与引当金繰入額	71	65
賞与及び手当	63	72
法定福利費	72	72
退職給付引当金繰入額	63	57
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
交際費	10	9
旅費及び交通費	74	69
減価償却費	30	30
賃借料	21	5
貸倒引当金繰入額	16	4
雑費	242	247
販売費及び一般管理費合計	4 1,096	4 1,057
営業利益	2,170	1,286
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	13
原材料売却益	17	6
消費税等調整額	8	-
雑収入	22	11
営業外収益合計	2 54	2 37
営業外費用		
支払利息	94	80
債権売却損	11	-
雑損失	19	1
営業外費用合計	126	81
経常利益	2,098	1,241

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	30	-
固定資産売却益	5 9	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	-
固定資産売却損	6 49	-
固定資産除却損	31	11
投資有価証券評価損	-	327
特別損失合計	207	339
税引前当期純利益	1,931	902
法人税、住民税及び事業税	806	378
法人税等調整額	19	23
法人税等合計	787	354
当期純利益	1,143	547

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,808	34.5	5,237	32.0
労務費	2	1,499	8.9	1,506	9.2
経費	3	9,544	56.6	9,643	58.8
当期総製造費用			100.0		100.0
期首製品仕掛品たな卸高			16,852		16,387
合計			2,079		2,301
他勘定振替高	4		18,931		18,689
期末製品仕掛品たな卸高			23		22
当期製品製造原価			2,301		2,504
(売上原価)	5		16,606		16,162

(注) 1 原価計算方法

当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は137百万円、退職給付引当金繰入額は154百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は350百万円、外注加工費は7,310百万円、事業所税は40百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費振替 11百万円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

(注) 1 原価計算方法

同左

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は129百万円、退職給付引当金繰入額は143百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は497百万円、外注加工費は7,309百万円、事業所税は40百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費振替 11百万円ほかであります。
- 5 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	10
当期変動額合計	-	10
当期末残高	-	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	824	1,937
当期変動額		
利益準備金の積立	-	10
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,143	547
土地再評価差額金の取崩	31	-
当期変動額合計	1,112	431
当期末残高	1,937	2,368
利益剰余金合計		
前期末残高	824	1,937
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,143	547
土地再評価差額金の取崩	31	-
当期変動額合計	1,112	442
当期末残高	1,937	2,379

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	2,925	4,037
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,143	547
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当期変動額合計	1,112	441
当期末残高	4,037	4,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	4	4
土地再評価差額金		
前期末残高	3,966	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	3,998	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,023	4,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	20	0
当期末残高	4,003	4,002
純資産合計		
前期末残高	6,949	8,040
当期変動額		
剰余金の配当	-	105
当期純利益	1,143	547
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	0
当期変動額合計	1,091	441
当期末残高	8,040	8,481

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品：個別法による原価法 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法	製品及び仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度末の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産：定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び車輛運搬具	2～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)：同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、主として9年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)：同左</p> <p>なお、特許実施権については7年の定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械及び装置、車両運搬具	2～9年
建物及び構築物	7～47年									
機械装置及び車輛運搬具	2～10年									
建物及び構築物	7～47年									
機械及び装置、車両運搬具	2～9年									

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金 (5) PCB処理引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。	同左 同左 同左 同左 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方式によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ276百万円、437百万円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																									
<p>1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額8,117百万円は工場財団を組成し、短期借入金721百万円(根抵当)及び長期借入金430百万円、1年以内返済長期借入金329百万円の担保に供されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,006 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,117 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物381百万円は短期借入金100百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,352 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>302 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,361 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物	945百万円	構築物	1 "	機械装置	161 "	工具	1 "	土地	7,006 "	合計	8,117 "	科目	金額	受取手形	146百万円	売掛金	1,352 "	未収入金	302 "	買掛金	1,361 "	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額8,018百万円は工場財団を組成し、短期借入金900百万円(根抵当)及び長期借入金150百万円、1年以内返済長期借入金280百万円の担保に供されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,006 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,018 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物371百万円は短期借入金100百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,038 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物	884百万円	構築物	1 "	機械装置	124 "	工具	1 "	土地	7,006 "	合計	8,018 "	科目	金額	売掛金	1,211百万円	買掛金	1,038 "
建物	945百万円																																										
構築物	1 "																																										
機械装置	161 "																																										
工具	1 "																																										
土地	7,006 "																																										
合計	8,117 "																																										
科目	金額																																										
受取手形	146百万円																																										
売掛金	1,352 "																																										
未収入金	302 "																																										
買掛金	1,361 "																																										
建物	884百万円																																										
構築物	1 "																																										
機械装置	124 "																																										
工具	1 "																																										
土地	7,006 "																																										
合計	8,018 "																																										
科目	金額																																										
売掛金	1,211百万円																																										
買掛金	1,038 "																																										
<p>4 一括支払信託による支払方法の変更 平成19年9月支払分より、原則として支払先への支払方法を手形から一括支払信託による支払いに変更しております。 この変更に伴い支払手形が1,689百万円減少し、買掛金が1,689百万円増加しております。</p> <p>5 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>新東北メタル㈱ 232百万円</p>		<p>4</p> <p>5 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>新東北メタル㈱ 203百万円</p>																																									

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年2月25日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p>	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年2月25日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 134百万円 2 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。	
科目	金額	科目	金額
売上高	3,828百万円	売上高	3,794百万円
売上原価 (原材料仕入高ほか)	5,057 "	売上原価 (原材料仕入高ほか)	5,259 "
営業外収益 (原材料売却益ほか)	9 "	営業外収益 (原材料売却益ほか)	10 "
3 製造原価明細書(注)4を参照		3 同左	
4 研究開発費の総額は43百万円であります。		4 研究開発費の総額は54百万円であります。	
5 固定資産売却益は、土地であります。			
6 固定資産売却損は、建物45百万円、土地3百万円及び器具備品0百万円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,182	785		15,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 785株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,967	4,447		20,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,447株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	
機械装置 及び車輛 運搬具	338	189	148	主として、エンジニアリング事業における工場生産設備(「機械及び装置」)であります。	
工具及び 器具備品	53	43	9	(2) リース資産の減価償却の方法	
合計	391	233	158	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 未経過リース料の期末残高相当額					
	当期末残高相当額(百万円)				
1年以内	45				
1年超	128				
計	173				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	当会計期間(百万円)				
支払リース料	169				
減価償却費相当額	155				
支払利息相当額	21				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 82百万円	賞与引当金 74百万円
貸倒引当金 91 "	貸倒引当金 87 "
退職給付引当金 325 "	退職給付引当金 332 "
役員退職慰労引当金 20 "	役員退職慰労引当金 25 "
投資有価証券評価損 22 "	投資有価証券評価損 5 "
子会社株式評価損 108 "	子会社株式評価損 108 "
PCB処理引当金 26 "	PCB処理引当金 26 "
その他 93 "	その他 132 "
繰延税金資産合計 771 "	繰延税金資産合計 794 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3 "	その他有価証券評価差額金 2 "
繰延税金負債合計 3 "	繰延税金負債合計 2 "
繰延税金資産の純額 767 "	繰延税金資産の純額 791 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 191円25銭	1株当たり純資産額 201円76銭
1株当たり当期純利益 27円21銭	1株当たり当期純利益 13円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,143	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,143	547
普通株式の期中平均株式数(株)	42,043,938	42,041,814

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年5月21日開催の当社取締役会において、子会社である新東北メタル株式会社の株式を平成21年7月1日付にて日立建機株式会社に一部譲渡(51%)することを決議いたしました。</p> <p>1 株式一部譲渡の理由</p> <p>新東北メタル株式会社は、中小型鑄鋼品の製造並びに開発を中心に、発展を遂げて参りましたが、今般、更なる技術力の向上や収益のより安定的確保を目指して、日立建機株式会社への株式の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 譲渡する株式の概要</p> <p>(1)商号 新東北メタル株式会社 (2)代表者 石川 博 (3)所在地 秋田県北秋田市綴子字上台121-2 (4)資本金 15百万円 (5)事業内容 鑄鋼品の製造・販売 (6)決算期 3月 (7)発行済株式総数 300株</p> <p>3 株式の譲渡先</p> <p>(1)商号 日立建機株式会社 (2)代表者 木川 理二郎 (3)本店所在地 東京都文京区後楽2-5-1 (4)主な事業内容 建設機械事業 (5)当社との関係 該当なし</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 300株(当社所有割合100%) (2)譲渡株式数 153株 (3)譲渡価額 譲渡価額 102,000,051円 (譲渡単価 666,667円/株) (4)譲渡益 86百万円 (5)異動後の所有株式数 147株(当社所有割合 49%)</p> <p>5 日程</p> <p>平成21年 5月21日 取締役会決議 平成21年 7月 1日 株式譲渡</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	J F E 商事ホールディングス(株)	711,000	181
		(株)トウチュウ	50,000	39
		(株)横浜銀行	60,436	25
		(株)みずほフィナンシャルグループ	95,820	18
		東京湾横断道路(株)	260	13
		呉羽製鋼(株)	12,000	5
		駒井鉄工(株)	20,000	3
		J T S (株)	10,000	3
		東邦オリビン工業(株)	4,000	2
		トピー工業(株)	13,000	1
		その他(5銘柄)	279,099	3
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,869	5	6	5,869	4,312	107	1,557
構築物	889	5	5	889	659	20	229
機械及び装置	7,656	96	50	7,701	6,760	290	941
車両運搬具	84	0		85	79	3	5
工具、器具及び備品	1,571	51	29	1,593	1,453	59	140
リース資産		186	69	116	26	39	90
土地	7,204			7,204			7,204
建設仮勘定	23	137	159	0			0
有形固定資産計	23,298	483	321	23,461	13,291	520	10,169
無形固定資産							
特許実施権				2	0	0	2
ソフトウェア				33	17	5	16
電話加入権				9			9
無形固定資産計(注) 1				45	17	5	28
長期前払費用	3	4		7	4	2	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	332	59		54	336
賞与引当金	205	186	205		186
役員退職慰労引当金	50	13			64
PCB処理引当金	65				65

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額54百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	220
普通預金	6
通知預金	151
別段預金	0
計	378
現金	1
合計	380

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・エス・シー	190
三兼商事(株)	143
川の江造機(株)	103
栗本細野(株)	69
川口金属工業(株)	47
その他	878
合計	1,432

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成21年4月満期	365
“ 5月 “	380
“ 6月 “	339
“ 7月 “	209
“ 8月 “	124
“ 9月 “	9
“ 10月 “	3
合計	1,432

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	894
(株)ダット興業	316
東京モノレール(株)	237
J F E エンジニアリング(株)	232
ウメトク(株)	188
その他	3,870
合計	5,739

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
5,308	19,409	18,979	5,739	76.8	103.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 製品及び仕掛品

品名	金額(百万円)
素形材	1,601
鋼構造品・景観	900
その他	2
合計	2,504

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄鉄、鋼屑類	160
合金鉄類	114
精錬材	1
小計	276
支承素材	191
木型類	75
造型材	49
鑄物砂	31
その他	90
小計	437
合計	713

(b) 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
オイレス工業(株)	56
川口金属工業(株)	47
(株)志村製作所	26
天野アルミニウム(株)	26
大宗鋼機(株)	22
その他	96
合計	274

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	44
" 5月 "	94
" 6月 "	32
" 7月 "	46
" 8月 "	56
合計	274

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	966
(株)ビービーエム	161
東京ファブリック工業(株)	145
(株)菰下精密鋸断	110
北斗重工(株)	102
その他	2,186
合計	3,673

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,350
(株)横浜銀行	1,348
(株)三菱東京 U F J 銀行	366
商工組合中央金庫	343
みずほ信託銀行(株)	240
その他	290
合計	3,938

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金が1,638百万円含まれています。

二 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森迫工務店	6
(株)三宝	1
その他	3
合計	10

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	4
" 5月 "	2
" 6月 "	0
" 7月 "	1
" 8月 "	2
合計	10

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	549
(株)横浜銀行	423
日本生命保険相互会社	131
(株)住友信託銀行	56
商工組合中央金庫	50
その他	54
合計	1,265

ヘ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nipponchuzo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月19日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第87期) 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第87期) 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第87期) 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	臨時報告書を平成21年1月13日に関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき提出するものであります。		
(6)	訂正報告書	訂正報告書(第85期の有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月12日に関東財務局長に提出		
(7)	訂正報告書	訂正報告書(第86期の有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月12日に関東財務局長に提出		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷上 和範
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。